第７号様式（第１３条関係）

京都市農業経営安定支援事業補助金事業実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 令和　　年　　　　月　　　　日 |
| 申請者の所在地（法人は、主たる事務所の所在地）〒 | 申請者の氏名(法人は、名称及び代表者名) |

　京都市農業経営安定支援事業補助金交付要綱第１３条の規定により、下記のとおり事業の実績を報告します。

記

１　申請概要

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定日及び決定番号 | 　　　　　　　　　令和　　年　　　月　　　日　　　　　京都市指令　　　　　第　　　号 |
| 交付決定通知書の額 | 円　　　　　　　　　　　　　　　　　  |
| 補助申請額 | 　　　　　　　　　円　※次ページ作成後、最後に記入してください。 |

※添付書類（写し可）

　□　各経費の支出金額を確認できる書類（請求書、領収書等）

　□　導入・修繕等した機器・設備の納品書、完了届等

　□　機器・設備を導入・修繕等したことが分かる写真

　□　財産管理台帳（５０万円以上の機器・設備等を取得した場合のみ）

□　その他、市長が必要と認める資料（特に指示があった場合）

【本事業と同じ内容（経費）で他の補助金を申請している場合】

　□　交付申請書や交付決定通知書等の申請金額内訳が分かる書類

（交付申請以後に他の補助金を申請した場合又は申請内容に変更があった場合）

２　補助事業の内容等

（１）　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日～　令和　　年　　月　　日（発注日） 　　 (機械は納品日、設備は設置完了日) |
| 事業概要 |  |
| 事業経費 | 経費内容 | 金額（税抜額） |
| 1.(1)農業用機械・設備 |  |
| 1.(2)水中ポンプ施設 |  |
| 1.(3)鳥獣被害防護柵 |  |
| 2.(1)出荷・調製・加工に係る機器・設備 |  |
| 2.(2)販売に係る機器・設備 |  |
| 合計 | （Ａ）　　　　　　　　円 |

* 総事業費については、交付（変更）申請時と同額または５分の１以内の増減であること。

【注意】消費税及び地方消費税相当額を抜いた金額を記載してください。見積書、領収書等に税抜価格の明記がない場合は、記載額に1.1を除した額（÷1.1）を記載してください。（小数点以下は四捨五入）

（２）　他の補助金受給等状況

　　本事業と同じ内容（経費）で他の補助金を申請・受給されている場合には、その受給額または交付決定額・申請金額等及び内容を簡単に記載ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金の名称 | 経費内容 | 受給・交付決定・申請金額 |
|  |  | 円 |
| 合計 | （Ｂ）　　　　　　　　円 |

（３）　補助申請額

　　【注意】（Ａ）（Ｂ）（Ｃ）（Ｄ）は千円未満の端数は切り捨てず、補助申請額欄に記載の際に千円未満を切り捨てて記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (Ａ)　　　　　　　円 | － | (Ｂ)　　　　　　　円 | ＝ | (Ｃ)　　　　　　　　　円 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (Ｃ)　　　　　　 円 | ×　　　４　／　５　　　＝ | (Ｄ)　　　　　　　　　円 |

※千円未満切り捨て

|  |  |
| --- | --- |
| 補助申請額：(Ｄ)又は補助上限額（交付決定額）のうち低い額 | （Ｆ）　　　　　　　　，０００円 |

* 補助金額については、交付（変更）申請時と同額または５分の１以内の減額であること。

３　誓約事項

以下のとおり誓約します。

（該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが交付対象です。）

□　同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。

□　京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに京都市農業経営安定支援事業補助金交付要綱に定める事項に違反しません。

□　京都市農業経営安定支援事業補助金の実績を報告するに当たり、記載事項及び関係書類において一切虚偽のないことを誓約します。なお、虚偽が判明した場合は、補助金を一括返還します。

申請者の氏名(法人は、名称及び代表者名)